



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月12日

上場会社名 株式会社 大盛工業
 コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,684	11.9	189		168		149	
29年7月期第2四半期	1,505		47		279		281	

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 149百万円 (%) 29年7月期第2四半期 281百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	10.06	9.98
29年7月期第2四半期	18.98	

(注)1 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年7月期第2四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組換え後の数値を記載しております。詳細は、[添付資料]10ページ'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)をご覧ください。

(注)2 当社は平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	6,333	3,649	57.3	244.52
29年7月期	6,816	3,528	51.5	236.46

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 3,627百万円 29年7月期 3,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		2.00	2.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,245	10.0	243	2.3	292		235	584.5	15.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社山栄テクノ、除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	14,848,429 株	29年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	12,517 株	29年7月期	9,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	14,837,648 株	29年7月期2Q	14,840,633 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクや海外経済の不確実性はあるものの、政府による各種政策及び緩和的な金融環境を背景に企業業績の回復、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、一方で施工管理者並びに施工を行う労働者不足の状況が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、主力の建設事業におきましては、東京都発注の上・下水道工事の受注を積極的に行うとともに、更なる工事コストの低減の徹底を図り、工事収益の向上に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、不動産物件、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舎の運営を継続するほか、O L Y機材リース事業では、新規顧客獲得に向け、販売エリアの拡大に注力してまいりました。

また、新たな事業の取り組みとしましては、エトス株式会社(鍼灸接骨院事業)、株式会社東京テレコムエンジニアリング(通信関連事業)に続き、土木工事における小口径推進工事を行う株式会社山栄テクノの全株式を平成30年1月に取得し、子会社といたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高16億84百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めました結果、営業利益1億89百万円(前年同期は47百万円の営業損失)となりました。

経常損益面につきましては、支払利息等の計上により経常利益1億68百万円(前年同期は2億79百万円の経常損失)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億81百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高10億11百万円(前年同期比56.8%減)、売上高12億8百万円(前年同期比2.2%増)、完成工事総利益2億99百万円(前年同期比222.7%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高2億58百万円(前年同期比16.0%減)、不動産事業等総利益0百万円(前年同期は13百万円の不動産事業等総利益)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、管理・保守業務等により売上高1億95百万円、通信関連事業総利益97百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、子会社による鍼灸接骨院の運営等により売上高21百万円(前年同期比39.3%増)、その他の売上総利益0百万円(前年同期は14百万円 of その他の売上総損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、63億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少いたしました。その主な内訳は、現金及び預金の減少4億68百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、26億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。その主な内訳は、短期借入金の減少3億27百万円、未成工事受入金の減少1億68百万円、工事損失引当金の減少1億3百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、36億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、主な内訳は、利益剰余金の増加1億19百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高」は21億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億9百万円(前年同四半期は14億19百万円の減少)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前四半期純利益1億68百万円、売上債権の減少1億34百万円であり、資金の主な減少は、仕入債務の減少38百万円、未成工事受入金の減少1億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億51百万円(前年同四半期は53百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、関係会社株式の取得による支出39百万円、貸付けによる支出95百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億25百万円(前年同四半期は7億52百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出10億5百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円、配当金の支払額28百万円であり、資金の主な増加は、短期借入れによる収入7億50百万円、長期借入れによる収入50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、平成30年3月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において、期首予想(平成29年9月14日発表の予想数値)を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いておりますが、今後の業績動向等を踏まえ、修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,680	2,230,763
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	970,675
未成工事支出金	188,621	85,351
不動産事業等支出金	112,885	216,855
販売用不動産	872,371	861,615
繰延税金資産	42,567	42,148
営業保証金	74,737	—
その他	107,046	114,709
貸倒引当金	△36,668	△9,774
流動資産合計	5,078,971	4,512,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,699,197	1,699,419
減価償却累計額	△865,912	△890,295
建物・構築物(純額)	833,284	809,124
機械・運搬具	172,341	204,203
減価償却累計額	△139,892	△172,623
機械・運搬具(純額)	32,449	31,579
土地	611,876	611,876
リース資産	30,357	30,357
減価償却累計額	△4,869	△7,407
リース資産(純額)	25,488	22,950
建設仮勘定	24,168	32,421
有形固定資産合計	1,527,267	1,507,952
無形固定資産		
のれん	11,425	35,866
その他	5,929	7,716
無形固定資産合計	17,354	43,582
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
長期貸付金	157,984	203,039
固定化営業債権	207,423	207,323
保険積立金	70,701	73,282
その他	107,564	121,181
貸倒引当金	△351,258	△350,931
投資その他の資産合計	192,415	268,895
固定資産合計	1,737,037	1,820,431
繰延資産	568	498
資産合計	6,816,576	6,333,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	229,233	243,242
短期借入金	695,816	368,759
未払金	100,529	89,402
未成工事受入金	788,479	620,233
賞与引当金	12,329	20,404
工事損失引当金	103,921	—
完成工事補償引当金	20,723	24,317
その他	143,669	194,442
流動負債合計	2,094,704	1,560,801
固定負債		
長期借入金	906,791	866,680
退職給付に係る負債	4,634	—
長期未払金	244,592	222,781
その他	37,469	33,839
固定負債合計	1,193,489	1,123,301
負債合計	3,288,193	2,684,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	705,162
利益剰余金	92,397	211,923
自己株式	△54,013	△54,729
株主資本合計	3,508,918	3,627,727
新株予約権	19,465	21,443
純資産合計	3,528,383	3,649,171
負債純資産合計	6,816,576	6,333,274

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,182,658	1,208,971
不動産事業等売上高	307,875	258,761
通信関連売上高	—	195,816
その他の売上高	15,267	21,264
売上高合計	1,505,801	1,684,813
売上原価		
完成工事原価	1,089,861	909,556
不動産事業等売上原価	294,233	258,756
通信関連原価	—	98,086
その他の売上原価	30,081	20,349
売上原価合計	1,414,176	1,286,748
売上総利益		
完成工事総利益	92,796	299,415
不動産事業等総利益	13,642	5
通信関連総利益	—	97,730
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	△14,813	914
売上総利益合計	91,625	398,065
販売費及び一般管理費	138,741	208,202
営業利益又は営業損失(△)	△47,116	189,863
営業外収益		
受取利息	418	297
退職給付引当金戻入額	10,005	—
貸倒引当金戻入額	10,359	627
完成工事補償引当金戻入額	40,155	—
賞与引当金戻入額	10,392	—
その他	10,232	4,069
営業外収益合計	81,564	4,993
営業外費用		
支払利息	15,799	15,652
訴訟損失引当金繰入額	297,741	—
支払手数料	—	10,000
その他	310	1,000
営業外費用合計	313,851	26,653
経常利益又は経常損失(△)	△279,403	168,203
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△279,403	168,225
法人税、住民税及び事業税	2,228	15,113
法人税等調整額	—	3,908
法人税等合計	2,228	19,022
四半期純利益又は四半期純損失(△) (内訳)	△281,632	149,203
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,632	149,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益 (内訳)	△281,632	149,203
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,632	149,203
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△279,403	168,225
減価償却費	22,857	33,810
のれん償却額	—	1,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△27,220
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	257,741	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,605	△4,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,674	7,918
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△103,921
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,407	3,594
受取利息及び受取配当金	△688	△319
支払利息	16,069	15,652
売上債権の増減額(△は増加)	△709,424	134,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,480	10,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,416	△38,637
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△115,544	△168,246
その他	△54,877	101,009
小計	△1,186,039	133,677
利息及び配当金の受取額	688	319
利息の支払額	△19,443	△15,441
供託金の預入れによる支出	△205,902	—
法人税等の還付額	—	11,324
法人税等の支払額	△8,882	△20,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,578	109,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,562	△10,145
有形固定資産の売却による収入	315,702	21
貸付けによる支出	—	△95,000
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
定期預金の預入による支出	—	△2,850
関係会社株式の取得による支出	—	△39,760
その他	19,713	10,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,853	△151,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,005,000
長期借入れによる収入	23,956	50,000
長期借入金の返済による支出	△169,791	△167,668
割賦債務の返済による支出	△7,002	△21,368
リース債務の返済による支出	△2,329	△2,403
配当金の支払額	△71,945	△28,620
その他	△188	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,700	△425,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,171	△1,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△603,853	△468,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,685	2,649,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,268	2,180,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,182,658	307,875	1,490,533	15,267	1,505,801	—	1,505,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,396	28,396	—	28,396	△28,396	—
計	1,182,658	336,272	1,518,930	15,267	1,534,198	△28,396	1,505,801
セグメント損失(△)	△13,623	△14,376	△27,999	△19,117	△47,116	—	△47,116

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,208,971	258,761	195,816	1,663,549	21,264	1,684,813	—	1,684,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,379	—	35,379	—	35,379	△35,379	—
計	1,208,971	294,141	195,816	1,698,929	21,264	1,720,193	△35,379	1,684,813
セグメント利益又はセグメント損失(△)	191,743	△26,881	28,680	193,543	△3,679	189,863	—	189,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「通信関連事業」の売上高195,816千円、セグメント利益28,680千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「四半期連結損益及び包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」31,515千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」14,868千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。